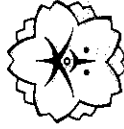
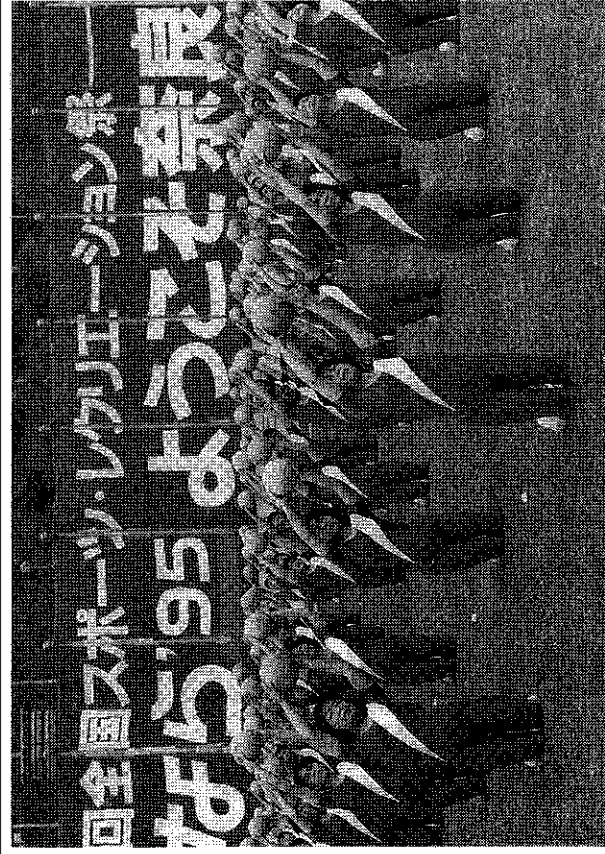


No. 44

発行/奈良市議会
編集/奈良市議会だより
編集委員 会



〒630 奈良市二条大路南1-1-1
奈良市議会議務局
☎ (0742) 34-4734



スポーツレクリエーション大会の皆さんによる健康体操

トリエンナーレは継続

初日に市長は招集あいさつの中で、六月定例会で議員から平成十年の開催を延期してはどうかとの提言があった世界建築博覧会に関して、第二会場となるJR奈良駅周辺地区の市街地再開事業及び土

地区画整理事業が、地権者や民間事業者との調整などで事業進捗に影響を受けているのが現状である。平成十年までに完成の見込みがあるのは、既に完成しているコミュニテイ住宅のほかは、市街地再開

世界建築博覧会を延期 大川市長、招集あいさつで表明

平成七年九月定例会は、九月四日から二十日までの十七日間の会期が開きました。市長は、初日の招集あいさつで、かねてから論議のあった世界建築博覧会の開催について、正式に延期の表明をしました。この定例会では、平成六年度水道事業会計決算認定などの報告案件と一般会計などの補正予算、政治倫理の確立のための奈良市長の資産等の公開に関する条例の制定やその他の条例の一部改正、財産の取得などが提案されました。また、議員から意見書一件、決議一件が提案されました。

事業のホテル、駅前広場、地下駐車場と仮称市民ホールである。百貨店は交渉中であり、JR連続立体交差事業は平成十二、三年ころに着工、平成二十二年ころの完成予定である。このような状況の中で、いくらまちづくりの経過を見ていただくといっても、博覧会を開催するに至らないと考え、総合プロデューサーや関係者のご意見もいただき、世界建築博覧会協会理事会並びに企画調整委員会に諮ったところ、遷都千三百年の二〇一〇年までに、町並みの熟成が可能な時期に開催すべきではないかとのご意見をいただいたので、本市の厳しい財政事情や諸般の状況を慎重に検討し、博覧会の開催延期もやむを得ないと判断した。

トリエンナーレについては、平成四年、七年の二回の開催を成功裏に終えており、「現代建築家展」やシンポジウムが国内外の高い評価を得ているので今後も続けたい。

平成十年の市制百周年記念事業は、市民のアイデアを広く募り、実施すべく検討したいと述べました。このほか、

市防災センターが竣工したところ、八月十五日に戦後五十年平和祈念式典を開催したこと、報告がありました。今定例会では、市長から十二件の案件が提案され、九人の議員が質疑・一般質問(一・二面に要旨を掲載)を行いました。このうち、平成六年度宅地造成事業費特別会計、水道事業会計、簡易水道

東部地域水道整備推進

平成六年度公営企業会計決算の概況は次表のとおりで、宅地造成事業費特別会計の収益的収支は、収入が七億三千五百三十三万円、支出が六億四千四百六十五万三千円となっており、差し引き八千六百四十七万六千円の当年度純利益が生じています。資本的収支は、造成工事実施設計、保有地の管理など一億六千一百万六千円の支出に対し、収入はゼロで、資金不足となっていますが、内部留保資金で補てんしています。

水道事業会計については、東部地域等水道整備事業の推進、緑ヶ丘浄水場浄水設備の改良、配水管の改良等を行う

事業会計の三会計決算の認定については、十四人の委員で構成する公営企業決算特別委員会を設置して審査を行いました。(四面に審査概要を掲載)また、政治倫理の確立のための奈良市長の資産等の公開に関する条例の制定については、十四人の委員で構成する政治倫理条例検討特別委員会(委員名は四面に掲載)を設置して、閉会中の継続審査としました。

継続審査の一件を除く二十一件の案件は、すべて原案どおり可決しました。このうち人事案件では、教育委員会の委員の任命については南浦小米氏に、公平委員会の委員の選任については阪本嘉治氏に、人権擁護委員の候補者の推薦については小川邦子氏にすることに同意しました。

また、議員提出の意見書一件と決議一件を原案どおり可決しました。

とともに自主検査体制の充実を図るなど安全でうまい水づくりに万全を期されています。経営状況は、収益的収支で収入が八十一億五千六百三十三万三千円、支出が七十九億四千五百五十二万九千円となっており、差し引き二億一千八十四万三千円の当年度純利益が生じています。

また、資本的収支においては、収入が三十一億一千七百五十五万九千円、支出が四十二億七千二百三十八万三千円、差し引き不足額十一億五千五百二十二万五千円は留保資金等で補てんしています。

簡易水道事業会計については、収益的収支で五百五十一万

四十円の当年度純利益が生じています。また、資本的収支で三千七百三十六万円の資金不足が生じていますが、内部留保資金等で補てんしています。

| 区分 会計別 | 収益的収支 | | 資本的収支 | | 当年度未処分 利益剰余金 | 年度利益 | 当純 | 公営企業会計の決算状況 | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------------|---------|--------|--------------|---------------|
| | 収入 | 支出 | 収入 | 支出 | | | | 内部留保資金 増減 | 内部留保資金 充当額 |
| 宅地造成 | 731,130 | 644,653 | 0 | 160,016 | 86,476 | 86,476 | 86,476 | 160,016 | 160,016 |
| 水道 | 8,156,363 | 7,945,519 | 3,117,159 | 4,272,383 | 99,873 | 210,843 | 99,873 | 1,155,225 | 1,155,225 |
| 簡易水道 | 124,189 | 122,675 | 7,350 | 44,710 | 4,629 | 1,514 | 4,629 | 37,360 | 37,360 |

請願

今定例会に提出された請願書は次のとおりです。
▽(仮称)大豆山突抜町分譲マンション建設反対に関する請願書
請願者 奈良市大豆山突抜

意見・決議

今定例会で可決し、政府に提出した意見書・決議は次のとおりです。
▽外国人に対する地方参政権の確立に関する意見書
▽核保有国の核実験再開中止を求める決議

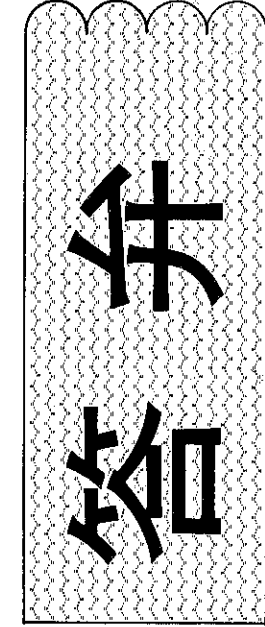
陳情

今定例会に提出された陳情書は次のとおりです。
▽「障害者対策に関する新長期計画」推進に関する意見書提出を求める陳情書
陳情者 奈良県障害者の生活と権利を守る連絡会 代表 平井国弘氏
▽宗教法人法及び関係税法の抜本改正に関する意見書提出を求める陳情書
陳情者 宗教法人問題を考える草の根市民の会 世話人代表 小坂渉孝氏

町自治会長 高井藤男氏外 三三七名
(企画建設委員会付託)
▽入院給食費の公費助成を求める請願書
請願者 大森町南自治会 会長 菊本将克氏
(企画建設委員会付託)
国民の医療を守る共同行動 奈良県実行委員会 代表 岡田力氏外七、〇二二名
(教育厚生委員会付託)
▽大森池を公共用地化し、公園(防災空間)設置を求める請願書
請願者 大森町南自治会 会長 菊本将克氏
(企画建設委員会付託)

この用紙は再生紙を使用しています。

答 弁



答 J R 奈良駅周辺の「シルクロードタウン 21」のまち

考えは。また、公共事業用地の取得方法を検討中とのことだが、

問 世界建築博覧会は延期されたが、J R 奈良駅周辺のまちづくりはどうするの。

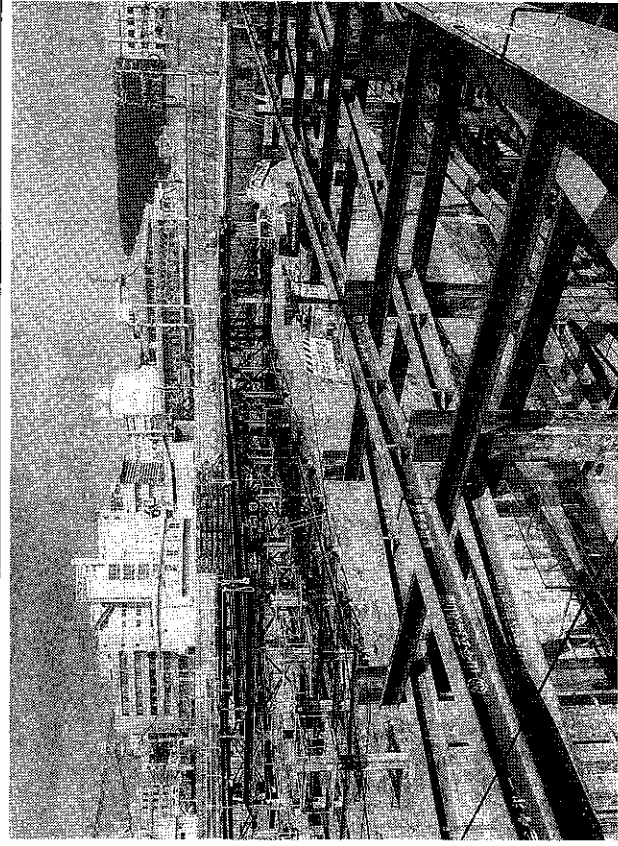
J R 奈良駅周辺整備 まちづくりには全力投じる

世界建築博

九月八日、十一日、十二日の本会議では九人の議員が質疑・一般質問を行いました。今定例会では、市長から世界建築博覧会の延期が表明されたことを受けて、今後の対応やJ R 奈良駅周辺のまちづくりについて活発な議論がありました。このほか、大和中央道の整備などの都市整備、行政改革、国勢調査、高度情報化などについて質問がありました。以下は、質問と答弁の要旨です。

本会議

建築博延期、今後の対応は J R 奈良駅周辺のまちづくり



建設中の J R 奈良駅西口地下駐車

つくりは、世界建築博覧会とは関係なく計画どおり行う。

問 世界建築博覧会は延期されたが、J R 奈良駅周辺のまちづくりはどうするの。

また、公共事業用地の取得方法を検討中とのことだが、

世界建築博

九月八日、十一日、十二日の本会議では九人の議員が質疑・一般質問を行いました。今定例会では、市長から世界建築博覧会の延期が表明されたことを受けて、今後の対応やJ R 奈良駅周辺のまちづくりについて活発な議論がありました。このほか、大和中央道の整備などの都市整備、行政改革、国勢調査、高度情報化などについて質問がありました。以下は、質問と答弁の要旨です。

本会議

建築博延期、今後の対応は J R 奈良駅周辺のまちづくり

若草山にケーブルカーを

問 記念事業については、目に見える形で残さないと盛り上がり欠ける。

奈良の景観を上から眺めるという新しい視点に立つて、半地下など景観を損なわない方法で若草山にケーブルカーを設置してはどうか。

答 ユニークな提案であり、奈良に観光客を増やし、外国の方々にも奈良を見ていただく努力をすべきとの熱意と伺う。

今後、歴史を大切にしながら、歴史ある町を目指し、それを多くの方々に見てもらおうような施策を検討したい。

市制百周年記念事業

問 平成十年の市制百周年記念事業は、同二十二年の平成京遷都十三百年記念事業を見越した事業を考へてはどうか。

答 百周年記念事業は、市民がこぞで参加できる事業となるよう計画したい。今後、早期に事業主体の組織化や実施計画の策定に取り組む。

十二年ころまでには、駅東側も西側一つのまちになるように、現在東側の用地交渉、家屋の補償交渉に入っているところである。

また、公共用地の取得については、交渉をいわゆるプロにゆだねることによって、人件費が安くなり、早期に解決していくのではないかと。自治法上の問題も含め、検討しているところであり、メリットがあれば、その方向で進めたい。

行政改革 教育現場に支障 事務職員引き揚げ

問 小学校の市費事務職員の引き揚げが検討されている。教育環境の整備に目が行き届かなくなり、教育現場に支障を来すのではないかと。

答 行財政改革の一環として、市全体の中で、学校事務職員の勤務体系の見直しを検討している。具体的方策等は決定していないが、仕事に支障

若草山にケーブルカーを

問 記念事業については、目に見える形で残さないと盛り上がり欠ける。

奈良の景観を上から眺めるという新しい視点に立つて、半地下など景観を損なわない方法で若草山にケーブルカーを設置してはどうか。

答 ユニークな提案であり、奈良に観光客を増やし、外国の方々にも奈良を見ていただく努力をすべきとの熱意と伺う。

今後、歴史を大切にしながら、歴史ある町を目指し、それを多くの方々に見てもらおうような施策を検討したい。

市制百周年記念事業

問 平成十年の市制百周年記念事業は、同二十二年の平成京遷都十三百年記念事業を見越した事業を考へてはどうか。

答 百周年記念事業は、市民がこぞで参加できる事業となるよう計画したい。今後、早期に事業主体の組織化や実施計画の策定に取り組む。

今後の契約は検討 総合プロデューサー

問 J R 奈良駅前のまちづくりは全面的に見直し、世界建築博覧会は、深く中止すべきではないか。

また、総合プロデューサーの黒川紀章氏に支払った金額とその項目、今後の契約、延期についての同氏の考えは。

答 二〇一〇年を最長の期限として、それまでに何か良いポイントがあれば世界建築博を実施するという考えである。

黒川氏に今日まで支払った総合プロデューサーに関する費用は、五千三百万円である。そのほかに、シルクロードタウン21のまちづくりマスタープランコンサル料六十八万四千五百円、コミュニティ住宅設計委託料二千七百九十万円支払っている。今後の契約については、開催時期が決まっていないので検討したい。延期については、了解をいただいている。

都市整備 国庫補助の集中化で 大和中央道の整備

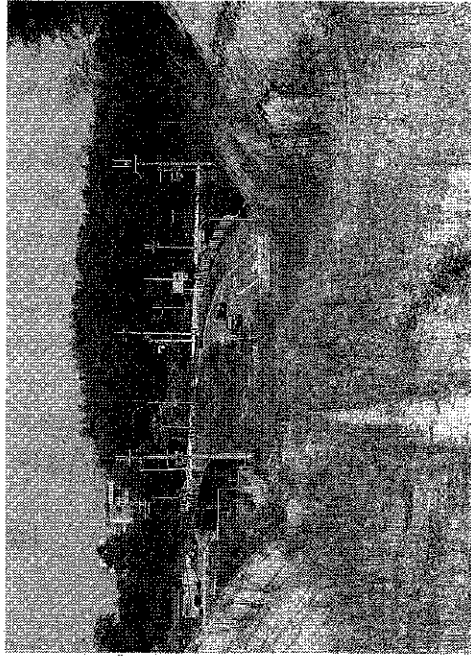
問 大和中央道整備の現状と今後の進捗は。

答 大和中央道の奈良市分は、北は京都府豊原、南は大和郡山市境界で、全長七千四百七十メートル、幅員二十四メートル。このうち京都府豊原から押熊までの一・八キロは県事業で、供用が開始されている。

そこから南へ阪奈道路までが市の施工区域となっており、現在、北から南へ四百二十メートルの工事を進めている。残り二千六百メートルのうち、阪奈道路から北へ三百二十八メートルを新規事業として国の認可を受けよう県と協議している。

阪奈道路から南へ大和郡山までは県施工となるが、そのうち県立奈良病院まで四百一十八メートルの用地を買収されたと聞いている。工事は近く行われるものと思うが、残りの大和郡山までは全く手がつけられていない。第三阪奈道路が完成する平成九年春までには、

工事の促進が望まれる大和中央道(平城中学校付近)



がないことを前提に、適正な人員配置が行えることを勘案して進めている。

工事の促進が望まれる大和中央道(平城中学校付近)

責任分担を明確に 積水移転で三者協定

問 積水奈良工場の中ノ川移転については、既に用地買収で約六十億円をつぎ込み、今後、利息を含む維持管理に毎年一億五、六千万円かかる。

用地の市独自の活用を含め、積水化学との詰めた話し合いを早急に行うべきではないか。

答 積水の中ノ川移転の取り組みの基本は、昭和五十八年の県、市、積水の三者による覚書を前提としている。県の国立文化財総合機構への取り組みなどから判断して、中ノ川の用地買収を行ってきたが、文化財総合機構への国の調査費がつかなかったこと、今後の財政負担などにより、現在は残る用地の買収、造成工事を凍結している。

しかし、積水の移転の意思は確認しており、現在、事務的な三者協議を進めている。明年度の文化財総合機構の調査費の予算計上について要望もしているし、積極的に後押しをしていきたい。

協議では、三者協定の中で責任分担を明確にしていくことも大事であると話し合っている。近く知事も話し合い、県の意向を明確化し、三者による推進を図ってきたい。

西大寺周辺立体化 関係機関の協議必要

問 近鉄西大寺駅周辺の交通渋滞を抜本的に解消するには、鉄道を連続立体化することである。南北に分断された西大寺駅周辺を一体化すれば、まちの活性化にもつながるが、

答 事業の手法について近

いじめと登校拒否

問 本市の登校拒否の実態とその対応策は。また、いじめが登校拒否に影響している

答 これまで、人権教育を本市教育の根幹に位置付け、その推進に努めてきた。いじめや差別の現状を厳しく受け止めるとともに、昨年十二月国連で採択された「人権教育の十年」の趣旨をよく踏まえ、今後さらに諸施策の充実を努めていきたい。

問 いじめやあらゆる差別をなくしていくための教育施策として、人権教育推進計画あるいは人権教育指針の策定を目指さなければならないと思うが、どうか。

答 人権教育推進計画策定については、今後よく研究したい。

人権教育推進計画必要

いじめや差別をなくすため

授業料等引き上げ 市立高等学校・幼稚園

問 奈良市立高等学校及び幼稚園における授業料等に関する条例の一部改正が提案されているが、市民は不況や就職難で不安な思いをし、苦しんでいる。値上げをせず、少しでも教育費の負担を軽減すべきではないか。

答 従来から、授業料等は

国の地方財政計画及び県立高等学校、他都市の状況を踏まえ改定してきた。今回、自治省から改定指導があり、また既に県立高等学校の授業料が引き上げられたので、これらとの整合性を考慮して改定するものである。

問 いじめやあらゆる差別をなくしていくための教育施策として、人権教育推進計画あるいは人権教育指針の策定を目指さなければならないと思うが、どうか。

答 これまで、人権教育を本市教育の根幹に位置付け、その推進に努めてきた。いじめや差別の現状を厳しく受け止めるとともに、昨年十二月国連で採択された「人権教育の十年」の趣旨をよく踏まえ、今後さらに諸施策の充実を努めていきたい。

教育

質問と

増床見込み四百十人分

特別養護老人ホーム

問 社会保障制度審議会が打ち出した介護保険などの福祉・社会保障制度は、公的責任を放棄し、自助努力や民間福祉サービスにゆだねることにならないか。また、市の八月末の特別養護老人ホームの待機者は三百十二人である。この実態をどう考えるか。

答 現在、市立老人ホームの建設を進めている。また一方、民活の導入が適切であるとの考えにより、民間の施設設置にも応分の補助をしている。決して公的責任を放棄しているものではない。待機者が相当数あるが、現在、長曾根寮、あじさい園、

福祉

プライバシー保護 密閉用封筒用意

問 今回の国勢調査で、プライバシー保護や人権配慮の面で調査員への指導をどのように行うのか。また、調査員の安全確保への配慮は。

国勢調査

複合施設に図書館 平城ニュータウン内

問 図書館網整備に関する平成元年の社会教育委員会議の建議では近鉄高の原駅付近に地区館の建設がうたわれている。また、この地域への図書館建設については、陳情や

請願も繰り返して行われている。現在、複合施設としての構想があるようだが、見直しを聞きたい。

答 図書館は市民文化の向上を図り、生涯学習の振興の上で重要な施設であると認識している。平城ニュータウンの図書館は、複合施設の中で早期実現に努力したい。



完成間近の特別養護老人ホーム「長曾根寮」

みささぎ園の新増設が決定され、市立と合わせ二百十人分の増床が図られる。このほかにも建設要望が四施設あり、

二百人分が確保でき、現在数を含め約七百十人分の特養ホームが確保できる。

データの共有化必要 推進協議会設置検討

問 市の情報処理における各部署のデータ活用は、非効率との指摘もある。正確さ、高速化、データの共有化などを図るため、各部署の情報ネットワークシステムを推進のプロジェクトを設置してはどうか。

答 窓口オンラインシステム等、行政各分野にわたる利

高度情報化

問 施設には限りがあり、勢い高齢者介護は身内による在宅介護が主になる。家庭での家族による介護には、初歩的介護技術が大変役立つことが知られている。介護技術の普及推進に対する考えは。

市社協で全面的に取り組む 初歩的在宅介護研修会

答 高齢化社会が進む中、高齢者が在宅で介護を受け、余生を過ごしていただけるよ

うな環境が最善である。そうした意味からも在宅介護は重要である。現在、保健婦による介護研修を行っているが、自主研修をされる部分については、何らかの対応をしていかねばならないし、また市の社会福祉協議会で全面的に取り組む、徹底した介護指導に努めていきたい。

学校、公民館の 情報ネットワーク

問 各学校と教育委員会、また公民館と教育委員会とのコンピューター・ネットワーク化についての考えは。

答 教育委員会と各学校を結ぶ情報ネットワークの重要性は、今後ますます増大してくると考えており、よく研究していきたい。

問 市の情報処理における各部署のデータ活用は、非効率との指摘もある。正確さ、高速化、データの共有化などを図るため、各部署の情報ネットワークシステムを推進のプロジェクトを設置してはどうか。

答 窓口オンラインシステム等、行政各分野にわたる利

用を基本に考えており、事務の効率化、簡素化に向けた取り組みが必要である。また、行政ニーズに対応するためには、全庁的な情報処理システムの構築も必要である。

問 計画中のリサイクルセンターの進捗状況は。またセンターを、将来的に多くの障害者が安心して働ける施設とする考えはないか。

答 リサイクル事業を障害者の雇用の場として活用し、現在は、空き缶、空き瓶を分別・資源化し、また焼却灰でインターロッキングブロックを製作している。

障害者を雇用 リサイクルセンター

問 計画中のリサイクルセンターの進捗状況は。またセンターを、将来的に多くの障害者が安心して働ける施設とする考えはないか。

答 現在の施設は、昭和六十年度に一日四百八十トンの焼却能力で建設した。一日ごみ量は約三百六十トであるが、老朽化やごみ量の関係で、処理能力は七〇％程度に低下している。

焼却炉の更新は

問 清掃工場焼却炉の耐用年数が近づいている。新たな場所での新炉建設と現在地で更新による二工場での処理体制が計画されていると聞く。進捗状況は。

清掃

習センターの建設を目指しているところである。

公営企業決算委員会審査概要

委員会は、九月十二日、十四日、十八日の三日間開き、付託された平成六年度宅地造成事業費特別会計決算、水道事業会計決算、簡易水道事業会計決算について審査した結果、いずれも認定すべきものと決定しました。以下は、委員会審査の主な内容です。

水道会計

公認業者制度

問 水道局の公認業者制度における工事件数と公認業者数のバランスは、とれているのか。
答 平成七年度では百十六社の公認業者があり、業者数についてはいろいろ議論もあるが、今後奈良市の実情に照らして検討していきたい。

廃アスファルトの処分

問 水道管敷設工事の際に発生するアスファルト等の処分はどうしているのか。
答 アスファルトは、再生工場で処理するよう努められており、効果的な処分が行われている。既に、仮復旧工事においては、再生アスファルトが使用されている。今後、さらにリサイクル推進による効果的処分に努めていきたい。

東部の受益者負担

問 東部地域等水道整備事業における受益者負担はどうなるのか。
答 均衡を守るという意味

で、従来の簡易水道敷設の際の負担金よりも低い金額ではあるが、一定の受益者負担はしていただくことになる。しかし、本事業は政策的に行うものでもあるので、市としても財政負担は行っていきたい。

財源構成見直し

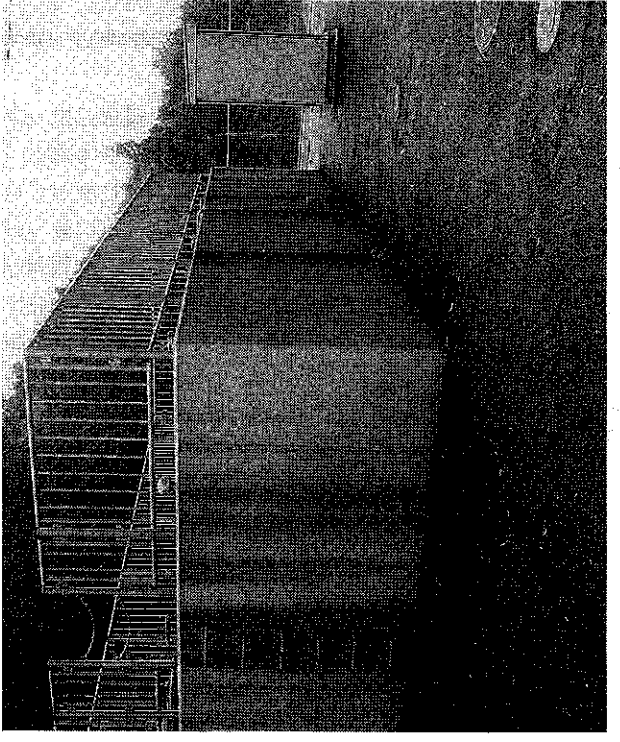
問 東部地域等水道整備事業の財源構成の見直し内容。
答 昨年十二月に、より堅実な財源計画にするため、中国文化村や一部ゴルフ場等の開発負担金及び工事負担金を財源構成の中からはずし、企業債で充当する計画に見直した。なお、中国文化村建設計画が具体化した段階で、給水計画、財源構成の再検討が必要になってくると思われる。

微生物浄化実験

問 原水の微生物浄化実験の今後の実用化は。
答 平成四年度からポリラスコンクリートライニング管路とセラミックろ過の二方式で実験を続けており、一定の効果は認められている。平成七年度はデータの取りまとめを行うが、実用化については、将来の水質の動向等、総合的な検討の上、結論を出していきたい。

工事の進捗図る

問 東部地域等水道整備事業の進捗状況は。
答 精華系の基幹施設については、既に築造を終え、送配水管については約二万ののうち六千二百の敷設を終えている。米谷簡易水道地域を除き平成八年度中の完成を目指して工事を進めている。平清水・水間系の基幹施設については、平成八年度より順次構造物を築造していく予定で



東部地域水道整備事業で築造された配水池（北樺尾町地内）

公営企業決算特別委員

- 委員長 中西 義次
- 副委員長 船越 義治
- 権木 義秀 池田 慎久
- 山中 賢司 竹内 成之
- 大井 国崇 松村 和夫
- 松田 末作 田中美智子
- 大谷 督 日和佐藤甫
- 中村 重信 橋本 和信

ある。送配水管については約十一万六千ののうち二千七百の敷設を終えており、平成七年度完成を目指して鋭意工事の進捗を図ってきたい。

C類農業の使用量

問 市内全域の十ゴルフ場での魚毒剤C類農業の年間合計使用量が減っていない理由。
答 既設のゴルフ場は水源保護指導要綱の適用外である。しかし、水源流域にあるもの

に対して自衛の協力をお願いしているが、代替農業がない場合や、C類農業の使用を自粛すると農業の総量が抑える場合もあり、使用量全体のバランスを考え、最大限の努力はされていると理解している。今後、ゴルフ場や県とも協議しながら、さらに努力していきたい。

簡易水道会計

簡水に与える影響

問 計画中の仮称大和高原カントリークラブの簡易水道に与える影響は。
答 現在、環境影響評価の作業中であり、その結果が出た時点で、必要があれば何らかの対策を講じていたかどうかとも考えている。

宅地造成会計

借入金返済計画

問 一時借入金の現況と返済計画は。
答 平成六年度末で十九億四千四百万円あるが、平成七年度に処分した青山六丁目の保有土地の売却収入により、八億五千万円を返済した。残額についても保有土地の売却に努めて返済する予定である。新規借入れは、最小限となるよう努めていきたい。

保有土地公募分譲

問 平成五年度決算審査意見書指摘事項の的確な財源の

△市立高等学校及び幼稚園における授業料等に関する条例の一部改正
(高等学校入学者考査料以外は平成八年度新入生から適用)

その他 9月議会で決まったこと

- ・高等学校授業料(年額) 市内生 八万二千八百円 市外生 九万八千四百円
- ・高等学校入学者考査料 二千円→二千五百円
- ▽工事請負契約の締結 仮称平城老人憩の家新築工事

確保、事業の抜本的見直し、保有土地の保安設備の設置に對するその後の取り組みは。

答 平成六年度は、青山六丁目の保有土地十四区画を一般公募で分譲し、財源の確保に努めた。事業の見直しについては、公共事業との調整を図りながら土地の処分も検討していきたい。保安設備については現地調査を行い、危険箇所等に防護さくを設置した。

責任分担の明確化

問 積水の中ノ川の移転文化財総合機構の誘致はどうなっているのか。
答 昭和五十八年の県・市・積水の三者での覚書により移転についての基本的合意がなされているが、三者間での責

14人で構成

政治倫理条例検討特委
政治倫理の確立のための奈良市長の資産等の公開に関する条例案を審査する政治倫理条例検討特別委員会の委員名は次のとおりです。

- ・幼稚園保育料(年額) 六万二千四百円→六万六千円
- ・高等学校入学者考査料及び幼稚園入園料 五千二百円→五千四百円

- ・高等学校入学者考査料 二千円→二千五百円
- ▽工事請負契約の締結 仮称平城老人憩の家新築工事

任分担の明確化等を図るため、協定締結に向け、平成七年度内に協議を終えることをめざした。文化財総合機構の誘致については、早期実現に向け努力していきたい。

議会日誌

- ☆七月 5日 議会だより編集委員会 31日 教育厚生委員会
- ☆八月 1日 議会だより第43号発行 17日 総務財政委員会 21日 企画建設委員会 28日 内不会 " 幹事長会 " 議会運営委員会 30日 経済水道委員会
- ☆九月 4日 本会議(九月定例会開会)

- 委員長 山本 清
- 副委員長 和田 晴夫
- 山中 賢司 蔵之上政春
- 松田 末作 上原 鶴
- 森 純男 島崎 光治
- 松石 聖一 吉田 文彦
- 岡本 志郎 小林 照代
- 横田 利孝 中村 重信

議事を傍聴していただき
本会議は、公開が原則です。どなたでも傍聴できます。市民のみなさんの生活に直結した重要な問題を審議していますので、市政を身近なものにするためにも本会議を傍聴していただき。
本会議は年4回(3月・6月・9月・12月)開きます。傍聴に関する日程、手続きは議会事務局(☎34-4734)へお問い合わせください。

- 8日 本会議
- 11日 本会議
- 12日 公営企業決算特別委員会
- 14日 本会議
- 18日 本会議
- 20日 本会議(九月定例会閉会)

編集後記

第八回全国スポーツ・レクリエーション祭が、九月三十日から十月三日まで奈良県下二十二市町村で開催されました。一面の写真には、九月三十日に奈良市鴻ノ池陸上競技場で行われた開会式プロローグの一場面を掲載しました。開会式のセレモニーには、奈良県下から保育園、幼稚園、小・中学校、高等学校、スポーツ団体などから約四千八百人が参加、体操や踊り、マーチングバンドなどで開会式を盛り上げ、全国からの選手団約七千四百人をはじめ約三万五千人の観衆を魅了しました。